

廃棄物と発生量と国民所得の関係

1980年頃だったと思いますが、廃棄物について書かれた本に、廃棄物の発生量と国民所得との関係を示すグラフがありました。横軸は一人当たりの国民所得で、縦軸は一人当たりの廃棄物発生量になっており、アメリカ、西ヨーロッパ諸国、中近東と日本を含むアジアの数ヶ国がプロットされていました。アメリカはグラフの右上の方、つまり国民所得も廃棄物も多い国でした。ヨーロッパ諸国はアメリカより少し左の下、そして日本は両方ともアメリカの三分の一ぐらいでした。記載された国々は、おおまかに右上がりの直線に沿っており、廃棄物の発生量が一人当たりの国民所得と比例していました。漠然としてですが、豊かになれば多くの物を買えるようになるのだから、多くの物を捨てるようになるのが当然で、なるほどと感心しました。このグラフは、大量生産と大量消費が豊かさの基本ということを、数学の定理のように示していたのです。でも本当でしょうか。今でもそうでしょうか。

日本の一般廃棄物の発生量は、2000年に一人1日当たり1,190gでした。しかし2015年は940gになり、約2割も減っています。一方、一人当たりの国民所得は、2000年も2015年も約2万8000ドルで大きく変わっていません。なぜ所得が変わらないのに廃棄物が減ったのでしょうか。一つの理由は、この間に日本の消費財の品質が向上して寿命が長くなったからだと思います。たとえば、自家用車の耐用年数は2001年に10.4年だったのに、2010年には12.7年と約3割も伸びています。住宅も今は基礎の全面がコンクリートになり、湿気や白蟻に対する抵抗力が強くなっています。屋根や外壁も劣化しにくい材料になり、住宅の寿命を延ばすのに貢献しています。もう一つの理由は、リサイクルビジネスの発展だと思えます。各地にリサイクルショップが普及し、書籍も衣類も趣向品も簡単に売買できるようになりました。消費財が高品質で長寿命になったので、所有者が代わるだけのリユースが増え、廃棄物の減少に寄与しているのです。

大量生産と大量消費が経済成長の基本という考えは、まだ貧しい「物不足の社会」で通用した概念だったのです。今はその時期が過ぎて物余りの社会になり、高品質で高寿命の少量生産・少量消費の時代に移行しているのではないのでしょうか。